

実務家教員担当科目リスト (2025年度)

【事業創造学部 事業創造学科】

学校法人 新潟総合学院 開志専門職大学

No.	科目名	配当年次	単位数	科目群	履修区分	講義等の内容
1	基礎ゼミ	1	2	基礎科目	必修	本授業は、本学での充実した大学生生活を過ごすことを目的に、大学の仕組みや設備を理解した上で、大学生活に必要な学習方法や各Officeツールなどの技術、学内外の多様な人や組織と接する上で必要なコミュニケーション方法やマナーを修得する。少人数でのグループ活動を含み、能動的な学修を主体とし、議論や発表の方法を修得する。
2	事業計画策定総合実習	4	4	総合科目	必修	新規事業開発の専門職業人として、実践的かつ応用的な能力を総合的に高めるために、職業専門科目を中心に身に付けた知識・技能を統合した解決力・創造力を身に付けるための総合的な実習を実施する。具体的には、事業開発についての調査や分析を行い、その結果を基に、地域産業の振興のための具体的な事業計画の考案から実現方策の立案までを実践的に学修する。また、指導教員との議論や学生同士の討議、共同作業等を通して、コミュニケーション能力やディベート力、プレゼンテーション能力の向上を図る。
3	マーケティング	1	2	職業専門科目	必修	マーケティングは「売れる仕組み」、「売れ続ける仕組み」を作ることであることについて解説したうえで、基本的なマーケティング用語について理解する。そのうえで、マーケティングの基本概念及び環境分析・戦略立案・施策立案の理論的フレームワークについて学修するとともに、マーケティングの代表的な戦略理論について考察する。
4	企業内実習Ⅲ	3	11	職業専門科目	必修	実習先企業の事業内容、社会的役割を理解し、業務現場の見学やヒアリング、実際の業務体験を通して自社の事業状況、自社の強みや弱みを把握し、業界事情の分析、市場の分析、競合他社の分析、社会環境の分析を踏まえて、実習先企業の抱える課題を認識し、課題の解決のための方策を考察する。 この際、課題抽出のため、ここまで学んだ経営戦略や経営組織の理解、マネジメントの理解、会計・財務に関する理論を総合的に活用し、課題解決策を企画提案書としてまとめ、実習先企業へのプレゼンテーションを体験することで、地域産業の振興や活性化を推進するための創造的な能力と実践的な態度を身に付ける。加えて、実習を自身の将来やキャリアを意識しながら取り組み、実習での経験を今後活かしていくことを期待する。
5	企業内実習Ⅱ	2	9	職業専門科目	必修	職業人としての基本的なビジネススキルを身に付けたいと、組織（企業、自治体など）における実務を経験する。実習先において、マーケティング視点で企画を立案し、実行計画を提案する。実習を通じて、地域の魅力や社会課題を認識し、その改善に向けた提言を行う。
6	インタビューリサーチ入門／実践的統計学	2(新) 3(旧)	2	職業専門科目	必修(新) 選択(旧)	ビジネスにおいて、商品や提供するサービス良否確認、商品・サービス開発における実現可能性や事業開発(プロジェクトなど)、起業しようとする事業の有効性や成長可能性を判断するために、消費者(既存顧客、潜在顧客)等からデータを収集し整理して活用する。情報収集の方法として、インタビューやアンケートなどが用いられる。本講座では、情報収集にあたりインタビューやアンケートにおける質問内容および項目の検討、収集した情報の整理法を学ぶ。そのうえで、分析方法を学び、マーケティングに活用できる知識を習得する。講義での取組みとして、グループワークやディスカッションを用いて、インタビューやアンケートの実施に必要な事項を検討する。そして、インタビューやアンケート結果の分析、その解釈を他者に伝えるための手法を学ぶことで、インタビューリサーチ、マーケティングリサーチの基礎を習得する。
7	地域資源活用の理論と方法	2	2	展開科目	必修	人口減少と高齢化が続く現代において、地域社会を維持するためにも地域活性化が不可欠である。そのため、地域資源を活用した新たな商品やサービスの開発が求められる背景があり、地域ブランドの確立は、地域資源の活用と深く関係する。そして、地域に所在する企業、関係する人々には、地域資源の活用、地域ブランドの向上、これらの取組みによる地域活性化の担い手となることが期待される。 本講座では地域資源に関する理論とそのための方法を学ぶ。全国、あるいは新潟県内での地域資源を用いた創造された商品やサービスを確認することを通して、地域資源の活用の方法を確認する。その具体的な取組みの一つとして、FCP商談会・展示会シートの作成と新商品または新サービスの情報発信を学ぶ。
8	会社設立実習Ⅱ	3	4	職業専門科目	必修	商品開発実習における商品開発のプロセスや事例研究、プレゼンテーションなどの一連の学修を踏まえ、自ら発想したビジネスアイデアを事業計画として完成させる。策定した計画等に対して連携協定先である日本政策金融公庫や新潟信用金庫等金融機関からの専門的なアドバイスを受ける。また、社会課題を解決する優れた経営事例を学修する。新規事業計画を策定する際に活用できる支援機関・専門家のサービス機能を学修する。
9	経営組織論	2(旧) 1(新)	2	職業専門科目	必修	本講義では経営組織に関わる理論や概念の基礎について学修する。社会において人々は組織を形成し、一人では達成できないほどの成果を生み出す。どのような組織をつくり、どのようなことに留意し、管理・運営を行っていく必要があるか、理論に基づき、具体的な事例を参照しながら自ら考える機会を持ち、体系的に学び理解する。
10	イノベーションマネジメント	3	2	職業専門科目	必修	企業の伸長、国の経済発展はイノベーションに大きく左右される。 本講義では、先ずイノベーションマネジメントとは何かを理解した上で、 1. 新しい製品・サービスを創出する企業のイノベーションマネジメント 及び 2. 経済発展や環境問題等の解決に資する国のイノベーション政策 を学習する。 内容的には、企業における研究開発や生産技術のマネジメント、技術成果を価値創出に結びつけるための知的財産・標準マネジメント、大学等外部組織と連携するオープン・イノベーション、グローバルに展開するイノベーションのマネジメント、企業のイノベーションに大きく影響する国や地域のイノベーション政策についての知識を学習する。
11	情報リテラシー	1	2	基礎科目	必修	大学での学習活動、卒業後の職業生活や社会生活において、情報の収集、分析や資料作成等知的活動を効率的、安全に進めるために不可欠な基本的な情報処理能力を身に付けることを目的として、コンピュータやネットワークによって構築される情報環境や、基本的ソフトウェアの仕組みと活用方法、活用に当たって守るべきルール及びマナー、潜在する脅威とそこへの対応法を、演習を交えて体得・学修する。

実務家教員担当科目リスト（2025年度）

【事業創造学部 事業創造学科】

学校法人 新潟総合学院 開志専門職大学

No.	科目名	配当年次	単位数	科目群	履修区分	講義等の内容
12	会計学概論	1	2	職業専門科目	必修	企業の経営活動の重要な目的の一つに、利益の獲得がある。利益は会計学の理論に基づいて計算される。会計はビジネスの言語であり、会計学を学ぶことで、企業の経営活動の成果を数字上の裏付けをもって評価したり、企業間比較を行ったりすることを可能とする。したがって、経営学を学ぶうえで、会計学に関する知識と技法を身に付けることは不可欠である。本講義では、主に財務会計、管理会計の基礎を取り上げ、会計学全体の学問領域を俯瞰的に学習することを目的とする。
13	マネジメントアカウンティング	2	1	職業専門科目	必修	管理会計（マネジメントアカウンティング）は、企業（またはその他の組織体）を経営・管理する経営管理者が、意思決定や業績管理、業務管理などを行う際に役立つ財務的・非財務的情報を提供することを目的とする会計である。組織内部のマネージャーに対して、組織の目的や戦略を実現するために役立つ情報を認識、測定、収集、分析、作成、説明、伝達するプロセスとして活用される。企業の実務においては、組織メンバーとして組織内部で用いられる言語としての管理会計情報を理解し、それによる業務上の課題を特定、関係者同士でコミュニケーションを行い、解決へ導く能力が求められる。将来、起業家、企業人として活躍するために、管理会計に関する知識やその実践能力を身につけることは必須である。本講義では、主に管理会計の基礎的な概念や仕組みなどを学修する。特に、業績管理会計（期間計画と統制のための会計）、意思決定会計（個別問題に対して将来とるべき行動を選択・決定するための会計）、戦略管理会計（経営戦略の形成・実現にかかわる戦略経営のための会計）についての理解を深める。
14	実践事業承継	3	2	職業専門科目	選択	実践事業承継は、新潟県などの地方が抱える中小企業の事業承継問題を解決する機能を担う地域金融機関の実務について理解し、事業承継の類型について知識を習得することを目的とする。この講義の学修は、本学のディプロマポリシーのうち「地域の魅力や特徴を理解し、地域の資源を活用するための知識や方法と高い付加価値を生み出すための問題や課題を解決していく能力を身に付けている」に対応している。
15	事業承継演習	3	2	職業専門科目	選択	事業承継における人材の確保及び育成、事業資金やノウハウ等、事業経営に必要な経営資源及び承継後の事業拡大を見据えた伝統の承継とイノベーションの双方を含む事業計画の策定方法についての理解を深めるとともに、承継後の企業経営のパートナーである銀行の業務内容及び融資業務のプロセス、事業承継の進め方等について、実務的な側面から学修する。（オムニバス方式／全15回） 事業承継についての事例研究及び演習を課題として、方針の検討から計画の立案、調査、検討、実行までの一連の流れについて学修する。
16	消費者行動論入門	1	2	職業専門科目	選択	消費者行動論は、消費者行動の一連のプロセスを分析するための理論や概念のまとまりである。消費者行動論入門では、「私たちがどのようにしてモノを買って使っているのか」を解き明かし、それぞれの人によって異なる多種多様な消費者行動を理解することを目的とする。この講義の学修は、本学のディプロマポリシーのうち「事業活動に必要な経営管理、マーケティング、会計に関する知識と能力を養成し、商品やサービスを企画・開発し、販売活動を行う能力を身に付けている」に対応している。
17	商品開発実習	2	4	職業専門科目	必修	商品開発実習では、企業活動を拡大するために根幹となる商品開発のプロセスを学ぶこと通じて、事業活動に必要な商品やサービスの企画・開発・販売活動を行う能力を身に付けることを目的にする。商品開発実習で身に付けた能力は、地域資源を活用した付加価値の高い商品を開発するために、企業に課題を提案し解決していく能力として企業内実習につながるものである。 この科目では、商品開発の基礎的知識の理解のうえ、新商品のアイデア出しから販売までのスケジュール管理を自主的かつ計画的に進めるため、グループワークで学修を進める。具体的には、資料作成からプレゼンテーションを繰り返し行うアクティブラーニングスタイルで実施する。
18	ブランドコミュニケーション	2	2	職業専門科目	選択	自社・組織の経営理念の具現化のためにも、またマーケティングの実践においても、社内外へのコミュニケーションは重要である。 企業理念やブランドの体系を理解したうえで、広報や広告宣伝といったコミュニケーション手法を事例の考察とともに学修する。 また、企業の社会的責任やSDGs、危機管理についても学修し、ステークホルダー全体を俯瞰したコミュニケーションの考え方を身に付ける。
19	産業研究Ⅷ (カルチャー・エンタテインメント)	4 (旧) 2 (新)	2	職業選択科目 (旧) 展開科目 (新)	選択	カルチャー・エンタテインメントビジネスに関する知識を習得させ、カルチャー・エンタテインメントビジネス分野における新たな事業を創造するための能力と態度を育てる。カルチャー・エンタテインメントビジネスの動向や課題について理解したうえで、カルチャー・エンタテインメントビジネスに関する具体的な事例の分析や考察を行う。
20	グローバル経営	3	2	職業専門科目	選択	ビジネスの海外展開、企業内での国際化はクロスボーダーで進展しており、近年、アジア新興国は急速な成長に合わせ市場・生産拠点として注目されていることについて理解する。また、グローバル展開の手法や戦略を企業の先進事例を取り上げながら考察するとともに、異文化社会における市場戦略や、組織マネジメントについて学修する。
21	現代企業論	1	2	基礎科目	必修	戦後、日本の企業の多くは、円高、通商摩擦、新興国の台頭などの逆風に晒されながらも、存続・発展してきた。その背景には、海外投資、経営統合、生産工程の効率化、技術革新などの弛まぬ努力があったとみられる。経営企画、予算統制、営業、財務、広報、危機管理など、企業が持つ機能について、現職の企業幹部をゲストに招いての講話を通して学修する。
22	デジタル経営	1	2	職業専門科目	選択	進化の早いデジタル技術をもちいて、業務の効率化や顧客への価値の創出の方法について学習する。具体的には、AI、クラウド、モバイル等の代表的なデジタル技術の理解とともに、主力となる情報システムの役割について理解を行う。また、各産業にはどのような課題があり、どのように情報システムが利用されているか学習するとともに、企業情報システム構築の企画や進め方について学修する。
23	デジタルマーケティング	2	2	職業専門科目	選択	マーケティングの基本事項である製品、価格設定、販売チャネル、プロモーションについて、インターネット上の消費者行動の特性を踏まえ、理論的に分析・考察し、インターネット上におけるマーケティング理論、実際のオンライン店舗の運営におけるWebマーケティング戦略立案のための各種分析方法、運営管理方法等、HP発注交渉に必要な知識と実践力を演習を通じて学修する。さらにインターネット等の情報技術の発展がもたらす企業環境の変化に対して、企業が対応すべき事項や発展的な情報通信技術のしくみを学修する。

実務家教員担当科目リスト (2025年度)

【事業創造学部 事業創造学科】

学校法人 新潟総合学院 開志専門職大学

No.	科目名	配当年次	単位数	科目群	履修区分	講義等の内容
24	実践デジタルサービス企画	3	2	職業専門科目	選択	近年、デジタル技術の発展により、スマホアプリを代表例として、サービス自体がネット上のサービスとして提供されている。これらネット上のサービスの母体となるソフトウェア・プロダクトについて、代表的な先進事例の理解も踏まえ、顧客体験 (CX) を高めるソフトウェア・プロダクトのテーマ選定、ユーザーストーリーの検証からペーパープロトの作成まで、プロダクト企画から立ち上げまでの実践的手法について、演習を通じて学修する。
25	キャリアデザインⅠ	1	1	基礎科目	必修	キャリアデザインとは、理想とする将来の自分を実現するためにどのような仕事・職業や働き方が相応しいかを考え、目標設定を行い、実現に向けて設計することであり、「キャリア」とは単なる職歴ではなく、今後の生き方や働き方という意味合いがあることについて理解する。そのうえで、人生や仕事において自分自身のなりた姿を描くことについて理解し、個々の夢や目標を実現するための心のあり方や目標設定の仕方、振り返り、生じた問題への対処法など、目標に対して具体的にアプローチするための実践行動に関する知識と技法について学習する。
26	キャリアデザインⅡ	2	1	基礎科目	必修	他者と協調・協働して行動できる態度や他者に方向性を示し、目標を達成するために動員できる能力を養成する。集団に属しているメンバーが同じ目標を達成するために行う作業、協力、意識、行動について理解するとともに、集団や組織の場あるいは個人的な場における感情的な面も含めた人間と人間の関係について学習し、他者を理解する視点についての考察を通して、自己や自我の認識、自己と他者との関係、他者相互間の関係などの理解と人間関係の多様なあり方についての理解を深め、他者との円滑な信頼関係の構築に取り組むことができる姿勢を養う。
27	企業内実習Ⅰ	1	2	職業専門科目	必修	ビジネス現場における他者との相互理解や円滑に仕事を進めるうえで信頼関係を築くことの重要性について、実際の企業現場で業務を体験することで理解し、企業活動における報告・連絡・相談の必要性や社会人としての身だしなみ・マナーについてもその能力と態度を身に付ける。実習先企業の事業内容が地域社会に果たす役割や企業人としての責任の自覚や他者と協調・協働して行動することの大切さを理解し、企業活動について考察する態度を身に付ける。
28	ソーシャルデザインⅠ	1	2	展開科目	必修	ソーシャルデザインの意義と実態を理解するため、ビジネスや社会活動を通じて社会問題を解決したソーシャルデザイン事例の仕組みと特長を学修する。社会問題の解決を目的とした、企業・社会起業家によるビジネス、NPO法人・地域住民による社会活動などを取り上げ、社会問題に対する多様な解決方法と収益モデルがあることを理解する。
29	ソーシャルデザインⅡ	3 (旧) 2 (新)	2	展開科目	必修	ビジネスや社会活動を通じて社会問題を解決する能力を養うため、解決策を検討する手順や視点など具体的な検討手法を学修する。事例解説を通じて、社会問題の背景や原因を分析する方法や、効果的な解決策や収益を確保する方法を理解するとともに、演習を通じて、社会問題を解決するビジネスアイデアを考案する能力を身に付ける。
30	ソーシャルデザイン実習	3	2	展開科目	必修	社会問題の解決に向けたビジネスアイデアを提案する能力を養うため、地域社会、日本、世界が抱える社会問題を取り上げ、その解決策を提案する実習に取り組む。ソーシャルデザインⅡで学修した解決方法を活用し、グループワークを中心としながら、有効性、実現性、独自性を備えた解決策 (ビジネスアイデア) を組み立てる能力を身につける。
31	環境と企業経営	1	2	基礎科目	選択	2015年のSDGs (持続可能な開発) 目標の採択、パリ協定の採択等、地球温暖化問題をはじめとする地球規模課題の解決が喫緊の課題となっている。SDGsを達成するためには政府が重要な役割を果たすが、民間企業の役割もきわめて大きい。2000年に発足した国連グローバルコンパクトに基づき、企業はESG (環境・社会・ガバナンス) 経営、SDGs実現に向けた活動内容の開示等において主導的な役割を果たすことが求められている。本講義では環境問題、SDGs、ESG等における企業の役割等についての基本的理解を習得することを目的とする。
32	産業研究Ⅲ (環境)	2	2	展開科目	選択	環境問題の中でも政府、企業の関心がとりわけ高い地球温暖化問題の国際的動向、エネルギーとの関わり、温暖化防止とエネルギー安定供給確保、経済効率性の同時達成を図るためのエネルギーミックスの考え方、政府の取り組み等を学ぶ。講義の中では体験型のボードゲームや日本を代表する企業の温暖化防止に対する取り組み等も盛り込む。
33	実践ベンチャービジネス	2	2	職業専門科目	選択	1. ディプロマ・ポリシー 『② 事業活動に必要となる経営管理、マーケティング、会計に関する知識と能力を有し、商品やサービスを企画・開発し、販売活動を行う能力を身に付けている。』に基づく内容。 2. カリキュラム・ポリシー 『起業、事業承継、企業内起業に関する知識の理解と地域産業が果たす役割や現状と課題などに関する知識を身に付ける』科目。 3. 概要 ①アントレプレナーシップ論、ビジネスプランの基礎での知識をベースに、会社設立後の実践的なベンチャー組織の作り方と運営について学習する。 ②会社設立後、10名、数十名、100名の規模に発展させるための組織作り『LOVE-BASED COMPANY』フレームワークを習得する。 ③ベンチャー企業にとって必要な会計知識と資金調達方法を学習する。 ④成功しているベンチャー企業を研究し、就職後の独立起業や企業内起業について、5～10年後のイメージを持つ。
34	ビジネスプランの基礎	1	2	職業専門科目	必修	1. ディプロマ・ポリシー 『② 事業活動に必要となる経営管理、マーケティング、会計に関する知識と能力を有し、商品やサービスを企画・開発し、販売活動を行う能力を身に付けている。』に基づく内容。 2. カリキュラム・ポリシー 『起業、事業承継、企業内起業に関する知識の理解と地域産業が果たす役割や現状と課題などに関する知識を身に付ける』科目。 3. 概要 ①新商品や新サービスの事業化 (身近な商品、世の中にない商品) のビジネスプランを作成するために必要な基礎的なフレームワークを学習する。 ②グループワークを通じて、自分たちのビジネスアイデアを考え、プランを作成し、発表することで、基本的な知識を学修する。

実務家教員担当科目リスト (2025年度)

【事業創造学部 事業創造学科】

学校法人 新潟総合学院 開志専門職大学

No.	科目名	配当年次	単位数	科目群	履修区分	講義等の内容
35	ビジネスプランの応用	2	2	職業専門科目	必修	1. ディプロマ・ポリシー 『② 事業活動に必要となる経営管理、マーケティング、会計に関する知識と能力を有し、商品やサービスを企画・開発し、販売活動を行う能力を身に付けている。』に基づく内容。 2. カリキュラム・ポリシー 『起業、事業承継、企業内起業に関する知識の理解と地域産業が果たす役割や現状と課題などに関する知識を身に付ける』科目。 3. 概要 ①ビジネスアイデアレベル（基礎）から仮説検証（インタビュー、アンケート）を通じたビジネスプランレベル（応用）に高める方法を学習する。 ②中間と最終の2回、グループワークと仮説検証によるビジネスプランの作成と発表を行い、実践的知識を学修する。 ③発表会での学外ゲストによるフィードバックを受け、より良い発表の方法を学ぶ。 ④発表内容を使って、学内ビジネスアイデアコンテストへの出場を考える。
36	アントレプレナーシップ論	1	2	職業専門科目	必修	1. ディプロマ・ポリシー 『② 事業活動に必要となる経営管理、マーケティング、会計に関する知識と能力を有し、商品やサービスを企画・開発し、販売活動を行う能力を身に付けている。』に基づく内容。 2. カリキュラム・ポリシー 『起業、事業承継、企業内起業に関する知識の理解と地域産業が果たす役割や現状と課題などに関する知識を身に付ける』科目。 3. 概要（オムニバス方式／全15回） ①アントレプレナー、アントレプレナーシップ、起業家の仕事、行動パターン、起業、ベンチャー企業について理解する。 ②起業家として知っておくべき、「起業家らしい意思決定」、「起業家としての倫理観」、「起業家を取り巻く環境」について理解する。
37	産業研究Ⅴ（観光）	3（旧） 2（新）	2	展開科目	選択	観光とそのビジネスに関する知識を習得させ、観光政策や経営・マーケティングの視点等を踏まえて、観光産業の現状と課題について理解するとともに、観光分野における新たな事業を創造するための能力と態度を育てる。 観光産業の動向や課題について理解したうえで、観光ビジネスに関する具体的な事例について経営やマーケティングに関する知識から分析し、 観光ビジネスについての理解を深めるとともに、地域の観光資源を活用した効果的な観光振興施策の企画や方策について考える。
38	経営学の基礎	1	2	職業専門科目	必修	経営学を形成する経済学、社会学、心理学、数学、法学等の関連する多様な分野の成果を踏まえた、経営学の基本的体系を学修する。また、企業経営とは、その方針を定め、組織を整えて、目的を達成するよう持続的に事を行うことであるが、その経営の基本的な事項といわれる、ひと、もの、金、情報の取り扱いも学修するとともに、企業経営における全体を俯瞰し、具体的に整合性を考えるなどの全体像について学修する。
39	現代産業論	1	2	基礎科目	必修	本講義は企業の経営者やリーダー、官公庁出身者の方々をゲストに招き、様々な産業における当事者の話を聴き、グループワークを通して産業の理解を深める。 戦後、日本の産業は、円高、コスト高、通商摩擦、新興国の台頭などの逆風に晒されながらも、一定の競争力を維持してきた。その背景には、海外投資、経営統合、技術革新などの分野において、弛まぬ努力があったためであるといえよう。本講義では、食品、農業、自動車、情報通信など、代表的な産業を事例に挙げながら、これまでの環境変化や変革のプロセスについて学修する。
合計単位			97			